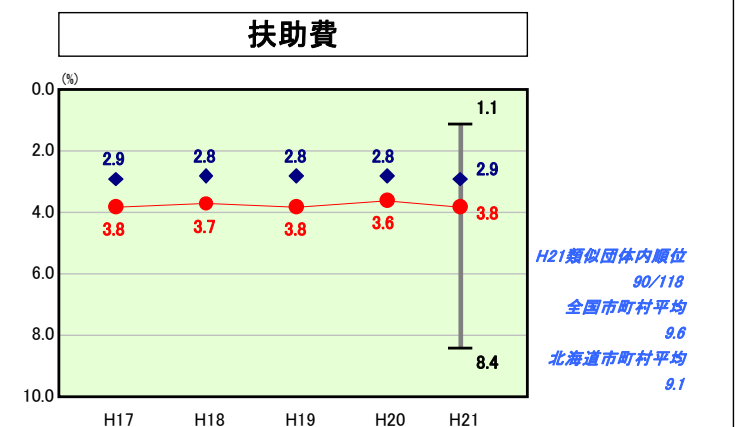
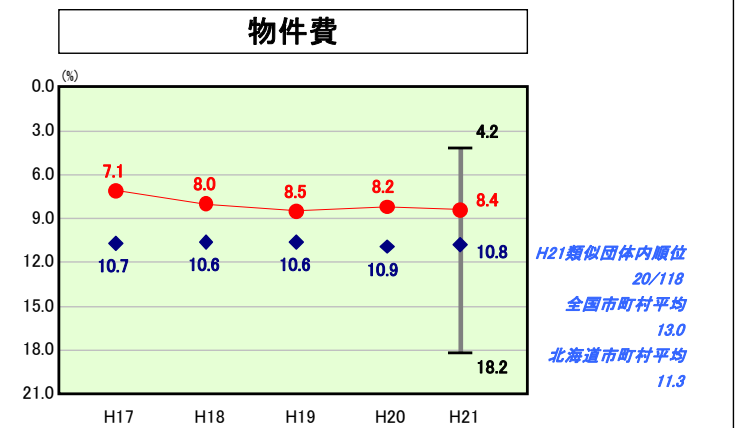
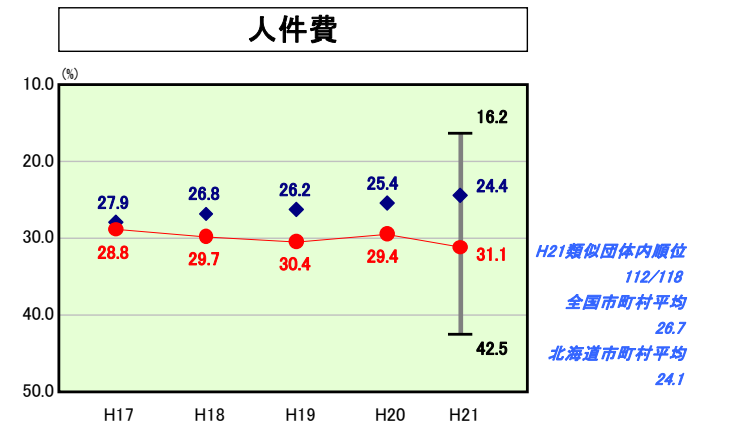
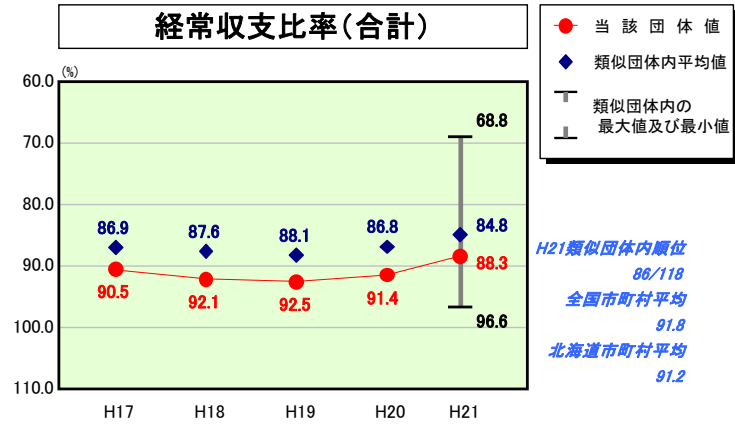
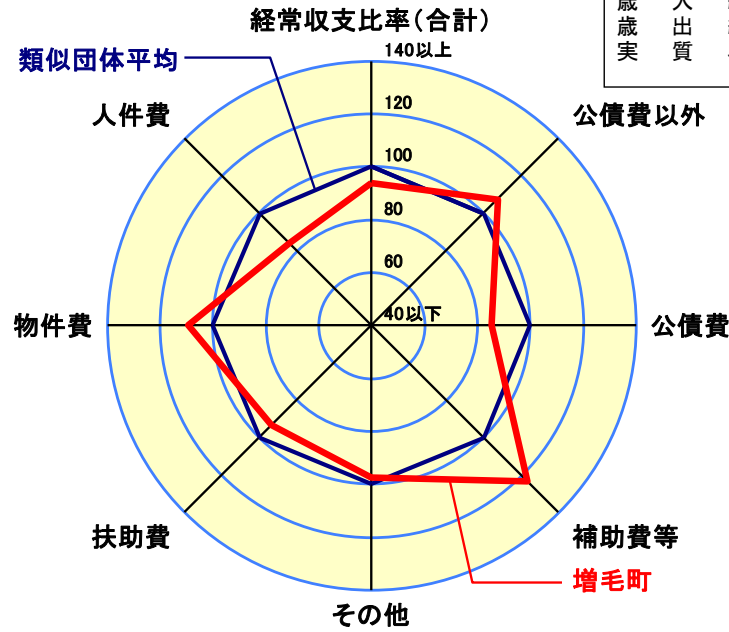


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,332人(H22.3.31現在)
面積	369.68km ²
標準財政規模	3,143,358千円
歳入総額	5,109,025千円
歳出総額	4,901,858千円
実質収支	159,748千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費：
 養護老人ホーム、単独設置の消防本部など人員が必要な事情により職員数が多いことから、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、財政改革プランに基づき、事務職員の採用抑制を行うなど、適正な定員管理に努める。

○物件費：
 物件費の経常収支比率が類似団体平均より下回っている要因として、旅費の改正(道内日帰り出張の日当廃止等)や公共施設委託業務の整理統合などが挙げられる。今後も財政改革プランに基づき、物件費の削減に努める。

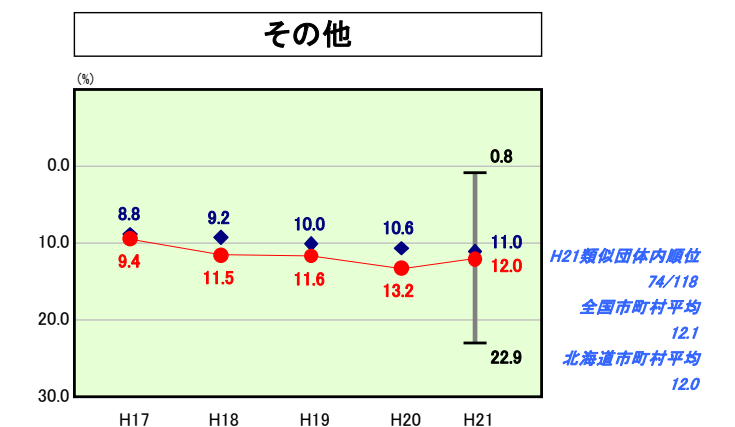
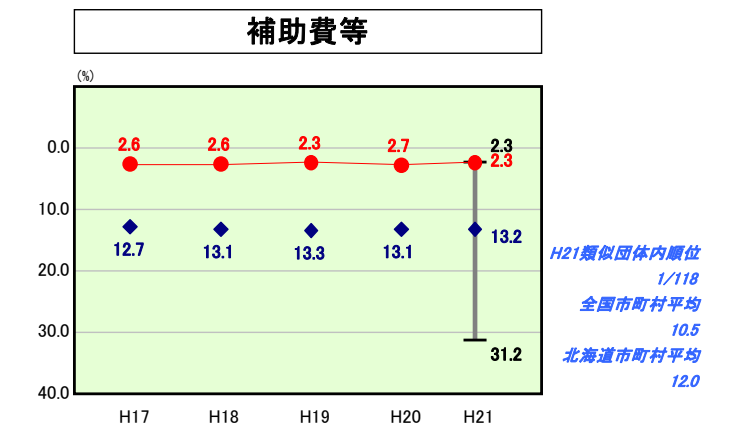
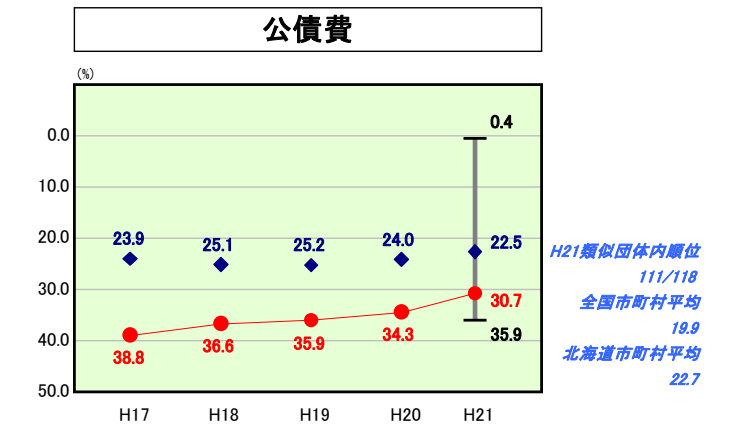
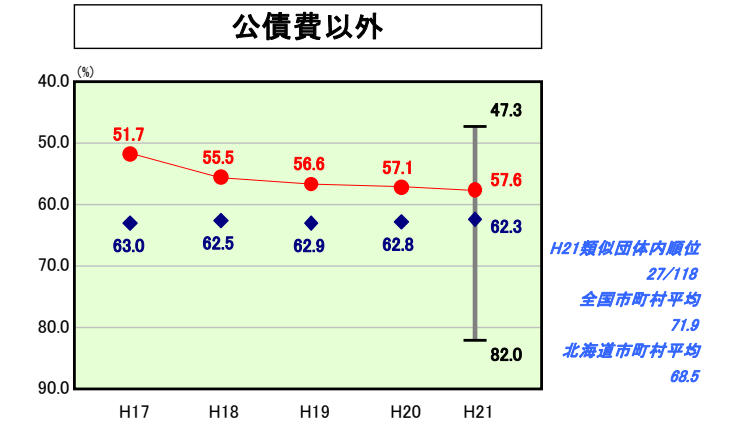
○扶助費：
 老人福祉費が扶助費の中で占める割合が高く、高齢化が進むにつれ経常収支比率は上昇傾向にある。平成17年度から類似団体平均を上回った要因としては、養護老人ホーム入所者等に対する老人保護措置費の国庫及び道負担金が平成16年度で廃止され一般財源化になったためである。

○公債費：
 平成6年度及び9～10年度の大型事業実施により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.2%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を71.1%上回っており、公債費の負担は非常に重くなっている。地方債償還額のピークは平成15年度に迎え、同年から増毛町財政改革方針に基づき、投資事業を抑制してきたことから、償還額は年々減少傾向にあるが、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規地方債の発行抑制及び繰上償還実施により、地方債現在高の縮減に努める。

○補助費等：
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を10.9%と大幅に下回っているのは、主に消防本部の単独設置等により一部事務組合への負担金が少額であることや、町が支援する各種補助団体への補助金の見直しなどが挙げられる。今後も財政改革プランに基づき、各種補助金の目的や活動の内容を精査し交付基準を設ける等の見直しを進める。

○その他：
 その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が要因であり、なかでも観光施設事業特別会計と下水道事業特別会計は過去の観光施設建設や下水道整備による公債費の負担が重く、繰出金も近年は多額となっている。今後、各企業会計及び特別会計においては、繰出金を最小限に留めるため独立採算制を基本とした経営改善や経費圧縮に努める。

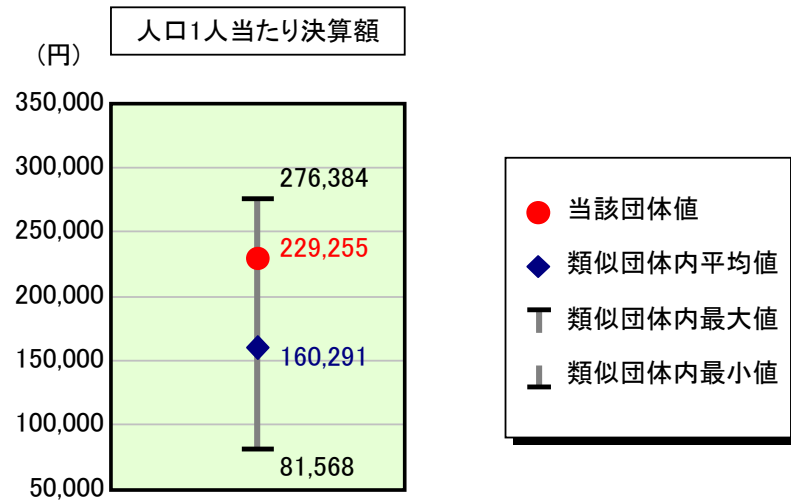
○普通建設事業費：
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に減少したのは、公営住宅建設及び地籍調査事業の終了、林道整備事業等の縮小による補助事業が縮減したためであり、平成21年度に大幅に増加したのは、国からの地域活性化関連交付金で普通建設事業を行ったためである。今後も財政改革プランに基づき普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 増毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



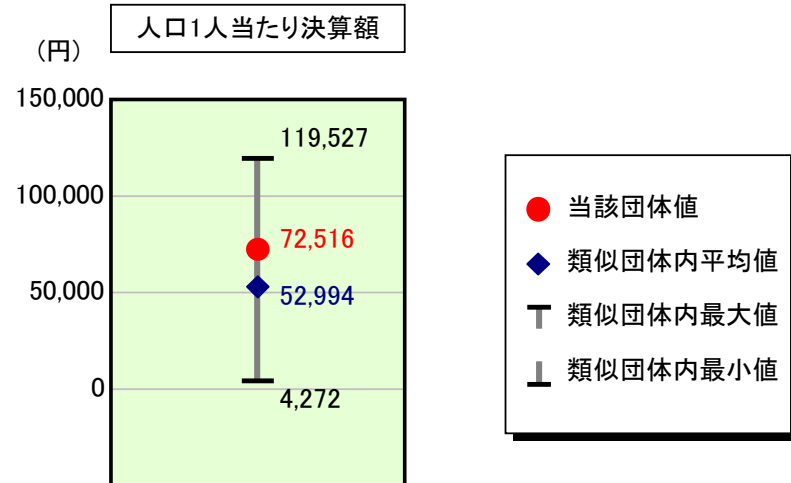
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,164,284	218,358	129,925	68.1
賃金(物件費)	146,022	27,386	11,774	132.6
一部事務組合負担金(補助費等)	962	180	21,007	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,527	6,475	5,691	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,476	277	3,464	▲ 92.0
▲退職金	▲ 124,882	▲ 23,421	▲ 14,584	60.6
合計	1,222,389	229,255	160,291	43.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.38	14.33	10.05
ラスパイレス指数	90.5	94.7	▲ 4.2

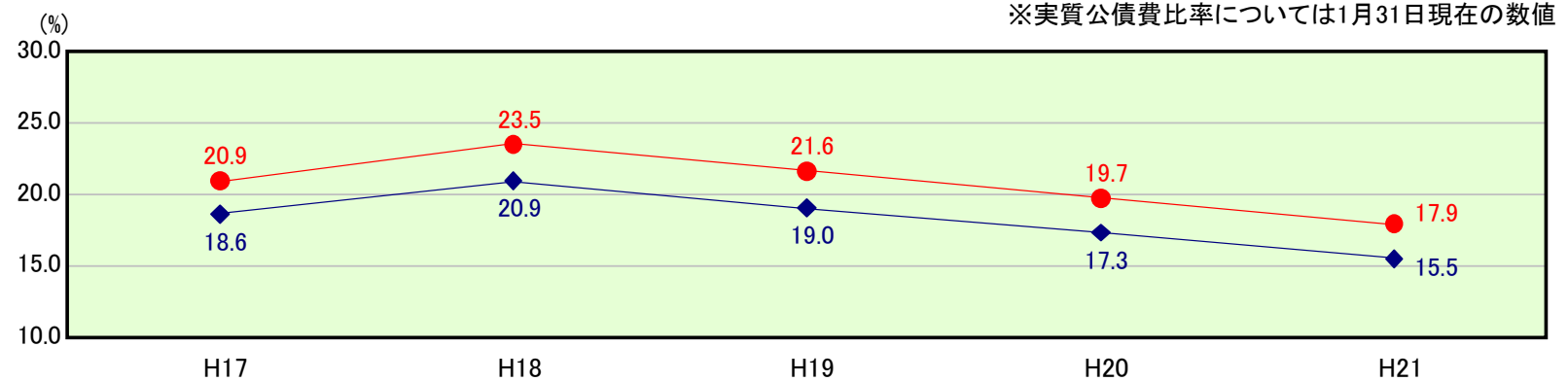
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,037,044	194,494	113,693	71.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	119,114	22,339	22,461	▲ 0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,991	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,023	4,130	3,827	7.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	6	40	▲ 85.0
▲特定財源の額	▲ 71,661	▲ 13,440	▲ 5,008	168.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 719,897	▲ 135,014	▲ 89,570	50.7
合計	386,655	72,516	52,994	36.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

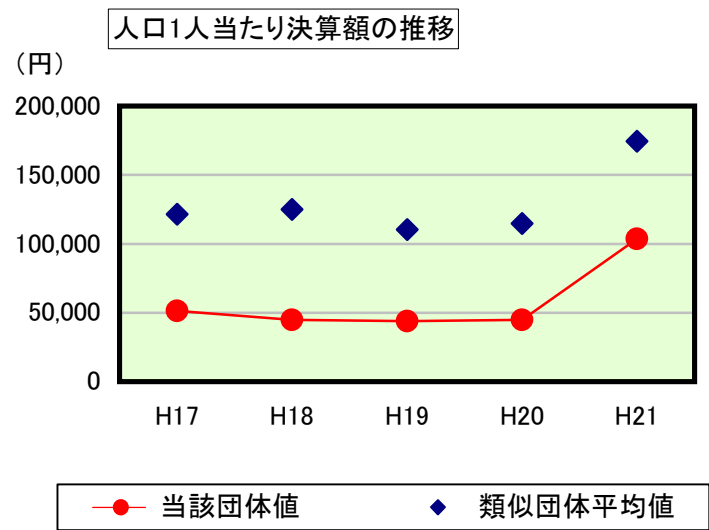


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 増毛町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	297,242	51,222	▲ 51.5	121,414	9.8	▲ 61.3
うち単独分	129,319	22,285	▲ 14.4	58,925	▲ 14.4	0.0
H18	254,109	44,793	▲ 12.6	124,895	2.9	▲ 15.5
うち単独分	96,464	17,004	▲ 23.7	61,345	4.1	▲ 27.8
H19	242,579	43,803	▲ 2.2	110,324	▲ 11.7	9.5
うち単独分	69,217	12,499	▲ 26.5	55,684	▲ 9.2	▲ 17.3
H20	242,995	44,908	2.5	114,677	3.9	▲ 1.4
うち単独分	126,684	23,412	87.3	55,912	0.4	86.9
H21	552,178	103,559	130.6	174,443	52.1	78.5
うち単独分	378,221	70,934	203.0	89,518	60.1	142.9
過去5年間平均	317,821	57,657	13.4	129,151	11.4	2.0
うち単独分	159,981	29,227	45.1	64,277	8.2	36.9